



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 旭有機材工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4216 URL http://www.asahi-yukizai.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務・人事部長 (氏名) 上荷田 洋一 TEL 03-3578-6001  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,801	12.0	906	84.0	1,437	58.1	949	79.4
26年3月期第3四半期	26,597	11.6	493	72.8	909	63.3	529	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,151百万円 (△10.6%) 26年3月期第3四半期 1,287百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.75	—
26年3月期第3四半期	5.42	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	54,683	37,374	67.8	386.93
26年3月期	53,811	37,866	69.9	385.13

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 37,087百万円 26年3月期 37,609百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—		
27年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	10.4	1,600	36.5	1,800	9.2	1,200	19.5	12.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	99,002,000株	26年3月期	99,002,000株
27年3月期3Q	3,151,763株	26年3月期	1,349,119株
27年3月期3Q	97,284,870株	26年3月期3Q	97,659,845株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、円安の進行による製造業の国内回帰が出はじめてきているものの、原材料高が未だ解消されておらず、景気回復は一進一退の状況となっています。一方、海外においては、アメリカ景気の緩やかな上昇が継続し、さらに原油価格が低下し各種原材料価格も下げつつあるなど明るい材料が出る一方で、欧州での経済停滞や中国経済の成長鈍化など予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、主要マーケットである国内販売の強化や海外販売拡大のための施策実行による受注の確保に努め、売上高が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,801百万円(前年同期比+12.0%)となり、営業利益は906百万円(前年同期比+84.0%)、経常利益は1,437百万円(前年同期比+58.1%)、四半期純利益は949百万円(前年同期比+79.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

主として前第2四半期連結会計期間末に取得したドリコ(株)で構成される事業について、前第3四半期連結累計期間では「管材システム事業」に含めておりましたが、当第3四半期連結累計期間では「水処理・資源開発事業」セグメントとして開示しております。それに伴い、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## ① 管材システム事業

主力の配管材料は、国内では、第2四半期に引き続き公共投資や国内設備投資が堅調に推移しましたが、工期の遅れ等により、売上は前年並みで推移しました。海外では、アメリカにおいて、第2四半期に引続き半導体投資が継続していることや、管材需要が堅調に推移し、バルブをはじめとする配管材料製品の売上が、また韓国においては、半導体投資が引続き好調に推移し、ダイマトリックス製品の売上が増加しました。

利益面では、売上高が伸びたことなどにより対前年で増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は15,860百万円(前年同期比+6.3%)、営業利益は922百万円(前年同期比+80.2%)となりました。

## ② 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内では、回復基調にあった自動車向けが第3四半期に入り低迷したものの、海外向け農業機械分野が堅調に推移し、売上は前年並みで推移しました。海外では、中国国内において、第2四半期に引続き販売を伸ばし、全体としては売上を伸ばしました。

建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂は、トンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」に加え、断熱材用途が好調に推移し、売上を大きく伸ばしました。電子材料用途については、東アジア向けが堅調に推移し、売上は前年を上回りました。

利益面では、全体として売上を伸ばしたことに加え、固定費の削減等を進めたことで、対前年において事業上の収益は改善しましたが、上昇基調にあった原油価格急落の影響を受け、中国の子会社の棚卸資産の評価損を計上するに至りました。

その結果、当セグメントの売上高は10,199百万円(前年同期比+7.3%)、営業損失は217百万円(前年同期の営業損失は243百万円)となりました。

## ③ 水処理・資源開発事業

主力の水処理設備請負工事については、公共投資案件や都市部での大規模ビル再開発計画が引続き好調に推移しており、堅調な受注活動を展開しています。また、水処理施設等のメンテナンス分野も堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,742百万円、営業利益は167百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は54,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ873百万円増加しました。これは主に連結子会社であるアサヒアメリカ、INC.の本社及び工場移転に伴う建物や土地を取得したことにより、有形固定資産が増加したためです。負債は17,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加しました。これは主に借入金の増加によるものです。純資産は37,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円減少しました。これは四半期純利益とその他の有価証券評価差額金は増加しましたが、配当金の支払いや自己株式の取得による減少が上回ったためです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が392百万円減少、退職給付に係る負債が158百万円増加、利益剰余金が550百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,437	6,209
受取手形及び売掛金	14,606	14,927
たな卸資産	7,580	8,036
その他	652	985
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	31,254	30,139
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,838	6,217
その他(純額)	8,937	10,637
有形固定資産合計	14,775	16,855
無形固定資産		
のれん	689	660
その他	276	284
無形固定資産合計	965	944
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	4,740
退職給付に係る資産	1,912	1,500
その他	620	528
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	6,817	6,745
固定資産合計	22,557	24,544
資産合計	53,811	54,683
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	8,590
短期借入金	302	868
未払法人税等	209	73
引当金	—	386
その他	3,005	2,990
流動負債合計	12,123	12,908
固定負債		
長期借入金	—	313
役員退職慰労引当金	143	168
退職給付に係る負債	1,461	1,671
その他	2,218	2,248
固定負債合計	3,822	4,401
負債合計	15,945	17,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	22,973	22,786
自己株式	△560	△1,066
株主資本合計	35,892	35,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	830
為替換算調整勘定	641	700
退職給付に係る調整累計額	470	358
その他の包括利益累計額合計	1,717	1,888
少数株主持分	257	287
純資産合計	37,866	37,374
負債純資産合計	53,811	54,683

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	26,597	29,801
売上原価	18,774	20,859
売上総利益	7,823	8,942
販売費及び一般管理費	7,330	8,036
営業利益	493	906
営業外収益		
受取利息	44	71
受取配当金	50	58
持分法による投資利益	24	9
複合金融商品評価益	128	111
匿名組合投資利益	—	71
為替差益	241	267
その他	41	30
営業外収益合計	528	618
営業外費用		
支払利息	2	13
有価証券償還損	2	9
支払補償費	91	30
その他	16	35
営業外費用合計	111	87
経常利益	909	1,437
特別利益		
固定資産売却益	1	12
受取保険金	11	—
特別利益合計	12	12
特別損失		
固定資産売却損	26	—
固定資産除却損	5	18
減損損失	—	67
災害による損失	9	—
事務所移転費用	—	17
特別損失合計	40	102
税金等調整前四半期純利益	881	1,347
法人税等	348	395
少数株主損益調整前四半期純利益	533	952
少数株主利益	4	3
四半期純利益	529	949



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	533	952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	210
為替換算調整勘定	504	87
退職給付に係る調整額	—	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	5	14
その他の包括利益合計	754	198
四半期包括利益	1,287	1,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290	1,120
少数株主に係る四半期包括利益	△3	30

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,777,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,066百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,919	9,509	2,169	26,597	—	26,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,919	9,509	2,169	26,597	—	26,597
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	511	△243	258	527	△34	493

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社はドリコ(株)の株式を取得し、のれんを計上しました。これに伴い、「水処理・資源開発事業」セグメントにおけるのれんの金額が、前連結会計年度末に比べて705百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,860	10,199	3,742	29,801	—	29,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,860	10,199	3,742	29,801	—	29,801
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	922	△217	167	872	35	906

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額）であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、当社事業部を基礎とした「管材システム事業」「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしていました。平成26年4月に、ガバナンス体制を変更し新たな事業部を設置したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「管材システム事業」「樹脂事業」「水処理・資源開発事業」の3事業セグメントに変更しております。

「水処理・資源開発事業」セグメントについては、主として、前第2四半期連結会計期間末に取得したドリコ(株)の事業で構成され、前第3四半期連結累計期間では「管材システム事業」セグメントに含めておりましたが、当第3四半期連結累計期間では同社を「水処理・資源開発事業」セグメントとしています。

そのため、比較情報である前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

樹脂事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失67百万円を特別損失に計上しております。